

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪 明弘
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	103,963	124,232	39,398	40,943	145,353
経常利益(百万円)	3,112	10,533	2,523	3,209	6,111
四半期(当期)純利益(百万円)	1,470	6,207	1,423	1,646	2,597
純資産額(百万円)	-	-	95,981	101,678	98,739
総資産額(百万円)	-	-	124,870	131,794	130,850
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,238.31	1,307.36	1,277.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.48	94.93	21.76	25.17	39.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.8	64.9	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,987	13,709	-	-	13,969
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,566	4,846	-	-	5,735
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,213	1,817	-	-	5,170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,202	30,990	24,622
従業員数(人)	-	-	8,124	8,075	8,167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	8,075 (5,641)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,171 (127)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	12,605	-
北米(百万円)	7,488	-
アジア(百万円)	16,272	-
南米・欧州(百万円)	4,523	-
合計(百万円)	40,888	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	11,370	-	3,667	-
北米	6,926	-	2,666	-
アジア	17,116	-	5,723	-
南米・欧州	4,438	-	1,523	-
合計	39,850	-	13,578	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	12,559	-
北米(百万円)	7,387	-
アジア(百万円)	16,609	-
南米・欧州(百万円)	4,388	-
合計(百万円)	40,943	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	8,818	22.4	8,871	21.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は40,943百万円と前年同期に比べ1,544百万円の増収（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は3,304百万円（同26.5%増）、経常利益は3,209百万円（同27.2%増）、四半期純利益は1,646百万円（同15.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本（売上）

エコカー補助金の打ち切りにより四輪車の生産台数は横ばいにとどまったものの、新型車の立上り効果により、12,559百万円と前年同期に比べ3.0%の増収となりました。

（営業利益）

円高による為替影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加、原価低減効果及び減価償却費減少などにより、886百万円と前年同期に比べ409百万円の増益となりました。

北米（売上）

二輪車・四輪車メーカーの増産効果はあったものの、補修用部品の売上減と為替影響により7,387百万円と前年同期に比べ11.4%の減収となりました。

（営業損益）

原価低減効果及び減価償却費減少などはあったものの、円高による為替影響などにより、営業損失15百万円（前年同期は営業利益69百万円）となりました。

アジア（売上）

為替影響はあったものの、中国における市場の好調と現地生産拡大、インドネシア・タイ・ベトナム市場の回復による二輪車・四輪車メーカー各社の増産効果により、16,609百万円と前年同期に比べ16.0%の増収となりました。

（営業利益）

円高による為替影響及び原材料高騰影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加及び減価償却費減少などにより、1,622百万円と前年同期に比べ167百万円の増益となりました。

南米・欧州（売上）

二輪車メーカー各社の増産効果はあったものの、ブラジル四輪車の減産及び為替影響により、4,388百万円と前年同期に比べ3.6%の減収となりました。

（営業利益）

レアル安による為替影響はあったものの、ブラジルでの原価低減効果などにより、687百万円と前年同期に比べ37百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、第2四半期連結会計期間末比311百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には30,990百万円（前年同四半期末は21,202百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,204百万円の資金を得ております（前年同四半期は5,124百万円の収入）。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,816百万円の資金を支出しております（前年同四半期は1,978百万円の支出）。これは主に設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、837百万円の資金を支出しております（前年同四半期は1,572百万円の支出）。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1,544百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,352,800	653,528	-
単元未満株式	普通株式 23,343	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	653,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	62,500	-	62,500	0.10
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
計	-	76,000	-	76,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,582	1,539	1,460	1,310	1,290	1,392	1,443	1,484	1,569
最低(円)	1,413	1,251	1,286	1,205	1,106	1,215	1,273	1,308	1,432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,488	24,877
受取手形及び売掛金	22,443	23,355
商品及び製品	3,458	3,698
仕掛品	1,993	1,881
原材料及び貯蔵品	11,197	11,786
その他	3,546	3,538
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	74,109	69,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,958	10,649
機械装置及び運搬具(純額)	21,483	25,193
工具、器具及び備品(純額)	1,514	1,855
土地	5,485	5,521
リース資産(純額)	402	428
建設仮勘定	2,966	1,428
有形固定資産合計	41,808	45,073
無形固定資産	916	999
投資その他の資産		
投資有価証券	14,055	14,396
その他	981	1,356
貸倒引当金	75	92
投資その他の資産合計	14,961	15,660
固定資産合計	57,685	61,731
資産合計	131,794	130,850

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,870	18,257
短期借入金	990	1,114
未払金	4,061	3,861
未払法人税等	581	371
引当金	8	-
その他	2,216	2,760
流動負債合計	24,726	26,364
固定負債		
退職給付引当金	1,455	1,520
その他の引当金	17	15
資産除去債務	49	-
その他	3,869	4,211
固定負債合計	5,391	5,747
負債合計	30,116	32,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,561	77,596
自己株式	101	101
株主資本合計	89,573	84,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,570	5,736
繰延ヘッジ損益	-	38
為替換算調整勘定	9,663	6,780
評価・換算差額等合計	4,093	1,082
少数株主持分	16,198	15,213
純資産合計	101,678	98,739
負債純資産合計	131,794	130,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	103,963	124,232
売上原価	95,340	106,637
売上総利益	8,622	17,595
販売費及び一般管理費	¹ 6,421	¹ 6,894
営業利益	2,202	10,701
営業外収益		
受取利息	330	413
受取配当金	108	165
持分法による投資利益	-	7
為替差益	412	-
雑収入	444	236
営業外収益合計	1,295	821
営業外費用		
支払利息	79	42
持分法による投資損失	71	-
為替差損	-	691
雑支出	234	256
営業外費用合計	384	989
経常利益	3,112	10,533
特別利益		
固定資産売却益	30	11
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1	12
特別利益合計	30	23
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産廃棄損	17	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
特別損失合計	17	119
税金等調整前四半期純利益	3,126	10,438
法人税等	² 869	² 2,160
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,278
少数株主利益	786	2,071
四半期純利益	1,470	6,207

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,398	40,943
売上原価	34,564	35,408
売上総利益	4,834	5,534
販売費及び一般管理費	¹ 2,222	¹ 2,230
営業利益	2,612	3,304
営業外収益		
受取利息	112	158
受取配当金	34	48
持分法による投資利益	66	-
雑収入	107	91
営業外収益合計	319	296
営業外費用		
支払利息	32	14
持分法による投資損失	-	5
為替差損	284	196
支払補償費	-	118
雑支出	91	58
営業外費用合計	407	391
経常利益	2,523	3,209
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	3	15
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	2,521	3,204
法人税等	² 726	² 879
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,325
少数株主利益	372	679
四半期純利益	1,423	1,646

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,126	10,438
減価償却費	7,349	6,376
売上債権の増減額(は増加)	3,492	229
たな卸資産の増減額(は増加)	3,554	395
仕入債務の増減額(は減少)	1,110	53
その他	152	1,236
小計	9,579	14,900
利息及び配当金の受取額	440	589
利息の支払額	79	42
法人税等の支払額	953	1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,987	13,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	187	318
定期預金の払戻による収入	852	328
有形固定資産の取得による支出	5,035	4,973
その他	196	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,566	4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,557	109
配当金の支払額	1,242	1,242
少数株主への配当金の支払額	370	373
その他	44	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,213	1,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,039	6,368
現金及び現金同等物の期首残高	20,163	24,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,202	30,990

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は44百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、81,242百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、78,487百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 給与手当等 2,171	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 給与手当等 2,226
2. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。	2. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 給与手当等 675 輸出諸費用 445	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 給与手当等 721 輸出諸費用 458
2. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,363	現金及び預金勘定 31,488
預入期間が3か月を超える定期預金 221	預入期間が3か月を超える定期預金 546
有価証券勘定の内短期投資 60	有価証券勘定の内短期投資 48
現金及び現金同等物 21,202	現金及び現金同等物 30,990

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,452,143株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68,668株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	458	7	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	785	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,192	8,339	14,312	4,554	39,398	-	39,398
(2) セグメント間の内部売上高	9,810	4	827	15	10,655	(10,655)	-
計	22,002	8,343	15,139	4,569	50,053	(10,655)	39,398
営業利益	477	69	1,455	650	2,650	38	2,612

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,280	23,128	37,733	10,822	103,963	-	103,963
(2) セグメント間の内部売上高	24,538	8	2,548	45	27,138	(27,138)	-
計	56,818	23,136	40,281	10,866	131,101	(27,138)	103,963
営業利益又は営業損失 ()	1,158	403	2,654	879	1,971	230	2,202

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

(1) 北米...米国

(2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他...ブラジル、スペイン

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,339	14,374	4,710	27,424
連結売上高（百万円）	-	-	-	39,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.2	36.5	12.0	69.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	23,128	37,856	11,289	72,272
連結売上高（百万円）	-	-	-	103,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.2	36.4	10.9	69.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

(1) 北米...米国、カナダ

(2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他の地域...南米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	37,699	24,822	49,378	12,333	124,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,601	355	3,006	54	32,016
計	66,300	25,176	52,384	12,387	156,248
セグメント利益	2,458	370	5,645	1,869	10,342

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	12,559	7,387	16,609	4,388	40,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,783	5	922	6	10,715
計	22,341	7,392	17,531	4,393	51,658
セグメント利益又は損失（ ）	886	15	1,622	687	3,180

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,342
セグメント間取引消去	359
四半期連結損益計算書の営業利益	10,701

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,180
セグメント間取引消去	124
四半期連結損益計算書の営業利益	3,304

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品であるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっているデリバティブ取引は、該当事項がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,307円36銭	1株当たり純資産額 1,277円49銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22円48銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 94円93銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,470	6,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,470	6,207
期中平均株式数(千株)	65,384	65,384

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,423	1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,423	1,646
期中平均株式数(千株)	65,384	65,383

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当期（平成23年3月期）の中間配当について、下記の通り取締役会の決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	785	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。